

論文

文明化と「他者」

—自由民権運動の「朝鮮」認識を中心に—

今西 一

はじめに

今年（二〇一〇年）もまた、異常に多忙な一年であった。「アラ還」（還暦前後を言う）になり、後一年で大学も定年を迎えるというのに、この多忙さは異常としか言えない。三月には、写真史のシンポのコメントーターとして呼ばれ、六月には明治維新史学会の三〇周年シンポの司会をやり、八月には中国の旧「満州」地域（大連—延吉—ハルビン）に行き、延辺大学では権哲男教授らと研究会を持ち、「朝鮮族」の老夫婦からの聞き取りを行った。九月には、サハリンのチェーホフ・シンポジウムに参加し、「樺太の朝鮮人」についての報告を行った。一〇月には、韓国の全北大学のコメ・生活・文明研究院のシンポに参加し、やはりコメントを行って帰ってきた。一二月には、九州大学で九州大学韓国研究センターの一〇周年記念シンポで、「樺

太・サハリンの朝鮮人」について話をした。

故人となった友人の林宥一からは、よく「今西さんは、走りながら考える人ですね」と言われていたが、さすがに還暦を過ぎると走りまわるのにも辛いものがある。ハルビンでは、捻挫と下痢に悩まされ、韓国ではシンポの後で立ち寄ったソウルで、腰痛に苦しめられ、千歳空港で飛行機を降りた時には、脱水症状を起こして、眩暈めまいがして立っているのも苦しいほどの状態であった。

そこまでして、なぜ海外に行くのか、ということになるが、一国史ではダメだと言ってきた責任もあり、現実の北東アジアを見ることは、確かに勉強になる。延吉など中国の周縁地域の不況は深刻で、中国の経済成長率が一〇%近いと言われているが、貧富の格差とともに、地域間格差はすさまじいものがある。延吉でも、漢族への「同化」が進んでおり、「朝鮮族」は全住民の三〇%にまで激減してい

た。延辺大学も「朝鮮族」のために作った国立大学であったが、もはやハンゲルが学べる大学というところで、漢族などの学生が九〇%を占めている。今回の中国調査では、現地の大学や研究機関に大変お世話になったが、資料の閲覧や聞き取り調査をしようとすると、政府⇨共産党の壁に阻まれることがあった。中国研究の難しさの一端を知らされた。

ソウルも、日本で報道されているような、そんなに経済が良い状態とは思えなかった。昨年、ソウルに近い安山市で、サハリン「残留朝鮮人」の聞き取り調査をした時、景福宮前の警察官の多さに驚かされた。友人に聞くと、二〇〇八年六月一〇日の一〇〇万人のキャンドル集會に驚いた李明博大統領が、一気に警備を強化した、と言うことであつた。今年はそれほど警官は目立たなかつたが、市内の食堂などの閉店、解体が多かつた。地下道の一部には、ホームレスが横たわつていた。韓洪九が語つていふように、李政権の新自由主義は、その開発主義、スパイ政治などで、韓国の民主化を逆転させているばかりか、月収八八万ウォン（日本円にして約六万円余）といわれる、若年労働者の非正規雇用が、五〇%を超える低所得⇨貧困化政策をとり続けている。

最後に、尖閣諸島の問題で、日本のメディアが、あまり報じない問題を少し書いておくことにする。「反日教育」が

激しいと言うが、中国の東北地域をまわれれば、日本の〈植民地責任〉を問う遺跡だらけである。どの博物館にも、日本の植民地時代の蛮行を示す写真や絵画、人形が並んでいる。韓国でも、ソウル市内の刑務所博物館に行くと、戦前（「日帝期」）の日本の拷問の写真や人形が飾つてある。

なかでもハルビンの七三一部隊の記念館は圧巻で、まさにアウシュビッツに匹敵する、日本の戦争犯罪が展示されている。館長は、「世界遺産の登録中だ」と語つていたが、『アンネの日記』が世界遺産になつている今日、不可能ではないだろう。しかし、日本政府は、この七三一部隊の存在そのものさえ正式には認めていず、謝罪もしていないのである。

これらと並んで驚かされたのは、大連の空港に降りた日本の中年男性に寄つてくる「現地妻」らしき女性の姿である。旅順の水師營の土産物館では、インチキな満鉄の印のついた皿やコップ、時計から古本までも売つているのにも呆れたが、私たちが何も買わないとわかると、バイアグラまで持つて来て売ろうとする。通訳の中国人女性研究者に、「日本人は、中国に来るとバイアグラはどこだと、最初に聞く」と言われたのには、さすがに恥ずかしい思いがした。中国は豊かになつたと言つても、日本との経済格差は激しく、「性の植民地主義」は今日でも続いている。戦前の問題だけではなく、今日の問題でも日本は、アジアのなか

でも最も嫌われている国だという自覚を、もっと持つべきである。

一 全北大学シンポに参加して―「民衆運動史」再考

全北大学で行われたコメ・生活・文明研究院のシンポは、「東アジアの農本主義・理念・組織・運動」というテーマで、東アジアの共通問題を、「農本主義」という概念で括ろうという試みであった。次のような報告を予定していた。

第一日目（一〇月二六日）

開会式

開会挨拶 李延徳イジョンドク（全北大学教授、コメ・生活・文明研究院長）

基調発表 東アジアの農民運動とその理念

…東アジア地平の比較研究のための提言

ジエームス・C・スコット（イェール大学教授）

第一部 東アジアの農本主義理念の再検討

第一発表 一八〇―一九世紀朝鮮の農政策と農業改革論

…農本主義の具体と変容
ヨムジョンヨブ
廉定涉（翰林大学教授）

第二発表 一八世紀中国の農政

…『皇朝經世文編』を中心として
ジョンチヨルウン
鄭哲雄（明知大学教授）

第三発表 安藤昌益の思想形成…米・自然・飢饉

若尾政希（一橋大学教授）

第二部 伝統秩序と新しい秩序の狭間、農民社会の志向

第四発表 “近代移行期”朝鮮の農民反乱と彼らのユー

トピア

裴允燮ペーハンソフ（高麗大学民族文化研究院研究教授）

第五発表 義和団運動以後の山東社会

…『順天時報』と『東方雜誌』に見る

山東省当局の対民政策

李銀子イウンジャ（全北大学教授）

第六発表 二宮尊徳の報徳社運動と近代日本の胎動

林慶澤イムギョングテク（全北大学教授）

第三部 東アジア農民社会の現代的再編と農村・農民運動

第七発表 一九二〇―三〇年代中国知識人の

郷村建設運動…梁漱溟の例
リュンチー
魯奇（中国科学院教授）

第八発表 近現代日本における土地所有権問題と

日本小農論の展望

…小作農民の土地所有権要求運動をどう評価するか

野田公夫（京都大学教授）

第九発表 セマウル運動の農民社会的基盤

金栄美キムヨンミ（国民大学教授）

第一〇発表 中国、新農村建設運動の理念、組織と実践

ただ、当日の議論でもでていたように、「農業を大切に」という思想と、農本主義との間には乖離がある」（野田公夫）し、日本では「農本主義ファシズム」という否定的な意味が強い。「農本主義」という言葉自体が、農業が急速に衰退する近代社会のなかでつくられた概念である³。同研究所は、韓国のコメの自給を守るという趣旨で作られたものであり、東アジアの農業問題を論じたいという趣旨から、このようなテーマを選んだのは理解できるが、次回はもう少し「小農問題」の実態や思想にしぼった報告を期待したい。従って、報告は中国近世の農政から、日本の安藤昌益、二宮尊徳に関するもの、韓国のセマウル運動や、近現代日本の小農問題まで多岐にわたっていた。安藤昌益については、若尾政希が報告し、二宮尊徳と報徳社運動については、林慶澤が報告して、近現代日本農業については、野田公夫が報告するというので、知人も多いことだからと安心して、つい気軽に引き受けてしまった。当日は第二部だけの報告へのコメントを話すだけでいいが、後日、本にして出版する時には、全体のコメントを頼むということであった^(補注1)。

いつもの癖で、プログラムのしつかり読んでいなかったが、開会の基調発表は、ジェームス・C・スコットが行う

ことになっていたのである。予定では、『モラル・エコノミー…東アジアの農民叛乱と生存維持』（高橋彰訳、勁草書房、一九九九年）の本物が来て、その報告にコメントをしなければならなかったのである。幸いスコットは来られなくなつて安心したが、彼のモラル・エコノミー論を直接に聞けなかつたのは残念である。

若尾報告は、さすがに手堅いものであったが、彼らが猛烈にすすめている〈読書の社会史〉は、おそらく今後の韓国でも流行しそうなテーマである。「書の国」韓国ではあるが、地方にまで入つて、両班たちがどんな本を読んでいたか、その本の叙述の異同まで追求するということとまで、研究は進んでいない。将来、この分野での日中韓の比較史が進むことを期待したい。

一方、中国の研究者の新農村運動についての報告は、ひどいものであった。地理の専門家に頼んだそうだが、若い研究者の報告でも、政府の報告書をそのまま読み上げているような内容であった。延辺大学の権教授らの報告はまともであったが、彼は日本への長い留学体験をもっている。中国社会科学院の孫歌と個人的に話した時も、彼女は中国は文化大革命で二〇年は損した国ですから、と語っていた。ロシアもまた、ソ連時代の傷跡が大きく、歴史学はガチガチの制度史が主流である。今後の東アジアの学術交流を考えていくためには、大きな問題である。

それに比べて、韓国の歴史学の発達はめざましく、第二部でコメントした、高麗大学の裴元燮の報告「近代移行期」朝鮮の農民反乱と彼らのユートピア」は、なかなか興味深いものであった。裴の学位論文『東学農民戦争研究』（高麗大学）などは、趙景達チョウキョウダツの『異端の民衆反乱』（岩波書店、一九九八年）の重要な論拠のひとつとなっている。

裴の膨大な研究成果は、日本ではあまり紹介されていなくて、人間文化研究機構の国際シンポジウム報告書『ユーラシアと日本・交流と表象』（二〇〇六年）などに見るぐらいである。ここで裴は、「一八九四年東学農民軍の政治体制構想」という報告を行っている。裴によると、従来、東学農民戦争には、「封建的旧体制を根本的に崩壊させ、「農民的民主主義」の新体制を樹立しようとする運動であったとする評価」と、「農民軍の指向には反封建的な性格はほとんどなく」、「保守的な性格が支配的だったとする見解であった」。

これに対して裴は、「東学農民戦争が、近代的ブルジョアの要素が脆弱な中で農民たちが主体となった動き」であり、民衆の生活様式や意識世界のなかで「前近代的・伝統的要素が依然支配的」であったこと。農民戦争の展開のなかで、特に日本の介入によって、「展開様式が大きく屈折した」とに着目する。

一九世紀朝鮮の民乱は、「その空間がコウル（群相当）」

単位に局限された地域的限界性を見せ、闘争目標もやはりコウル単位の反腐敗・反貪虐運動の次元にとどまっていた。これに対して東学の公認を目指す教祖伸冤運動しんえんは、「

政府の奸党、すなわち執権勢力の打倒を目標とし、「斥倭斥洋という反外勢の掛け声を前面に提起した」。しかし、「外勢の経済的侵略問題を正確に指摘しており」、「華夷論者の観念的排外主義とは差がある」が、「国王の臣民」として認識する儒教的・伝統的世界観が深く浸透していた」。

第一次農民戦争での農民軍の政治的目標は、「閔氏の戚族を打倒して弊政を改革することにあつた」。農民軍は、「大院君の推戴と摂政」を主張しているが、単純な「摂政」ではなく、指導者の全捧準チョンボンジュンは、「名望ある士（ソンビ）が政治権力を掌握して合議法によって互いに協議して政局を運営する」という、一種の連合政権」を構想していたとする。裴は、この「合議法」のなかには、「外見的には立憲君主制と類似した方向に発展していく可能性があつた」とする。

そして「大院君との連合や農民軍指導部が見せた勤王的政治意識は、執綱所時期にも受けつがれて」いった。執綱所時期の農民軍の活動には、「社会的平等主義と経済的均産主義が貫かれていた」。また「農民軍の都所の権力構造が接主、按司などの実務執行機関と、農民軍全体集会という一種の議決機関とに二元化していた」。しかし、一八九四年六月二一日の日本軍の景福宮占領は、「全捧準ら農民軍

指導部」の対外的危機感を高めた。ここで「国家と滅亡をともに」するために蜂起した全と、「国家的危機」よりは「年来の怨讐」を優先視した農民軍との葛藤」が深まった。全ら指導部は、農民軍を鎮めようとしたが、農民軍の「両班と地主に対する原初的な抵抗意識が暴力をともなう集団的に表出された」。

「斥倭斥化（開化）」を掲げた第二次農民戦争の時期になると、「朝鮮をして倭国にならないようにしよう」という「告示」が出され、「儒教的名分を強調して官との連合も追求して」いった。第一次蜂起が、「安民」をまず課題としたため、「反封建」改革のための「階級中心の連合」だったのに対して、第二次蜂起は、「輔国」を優先課題とし、「反外勢連合」へと性格が変わる。従って第一次蜂起では攻撃対象であった、「保守儒生層」が連合の対象に変わる。「輔国安民」も、前者では「民」を中心とするが、後者では「国」を中心とするものになる。全の「愚民」観も、逃散者の増大や敗戦のなかですすみ、「さらに懐疑的なものへと変わっていった」⁴。

簡単な整理であるが、全捧準を含めて農民軍の「一君万民」イデオロギーの強さを強調し、甲午農民戦争に「もうひとつの「近代」」の可能性を探る趙景達は、当然の主張には反対である。趙は、全捧準の「合議制」に関するわずかな言説からは、彼が立憲代議君主制の方向を目指し

ていたなどと言うのは困難である」とする。全は、「政治は、あくまで道徳の延長線上にあり、制度の問題としては何ら観念されていない」。全の「愚民」観は、民衆を「政治主体としては捉え」ていないし、彼のナショナリズムは、「始源的」⁵「前期的ナショナリズム」にとどまったとする。この点は、シンポのなかでも議論されている。

シンポの討論のなかで驚かされたのは、小沢弘明の「国民国家の形成が成功するとか、失敗するとかいう問題と、植民地化する・されるといふ問題をなぜ重ねてするのかということですか。つまり、国民国家を形成すると植民地にならないのでしょうか。世界史的にみるとそれらの概念は別々に分けて考える必要があると思います。植民地化された地域においても、国家はできていなくても、ナショナルな社会というものをつくっていきます。国民国家形成の失敗が植民地化を招いたということには関係性がないのではないかと思います」⁶という発言である。

韓国の研究者のなかで、国民国家論が流行したひとつの理由は、甲午農民戦争の敗北によって、日本の植民地化がすすみ、朝鮮は国民国家が形成できなかったばかりか、現在、南北「分断」国家体制までもつくってしまったという思いがある。そこでの日本の植民地責任を問いたいというモチーフがある。それを日本人の研究者から、国民国家と植民地問題は別だと提起されても、論理的には納得できて

も、感情的には反発するものがあるだろう。「植民地責任」の問題は重要なので、次節で展開してみたい。

表の議論に戻るが、全北のシンポでは、はじめに、民衆運動に対する経済還元主義的な立場を批判し、エリック・ホブズボウムやE・P・トムソンの研究などを紹介し、支配エリート層たちとは違う独自の「民衆意識」「民衆運動」の役割を強調する。そして東学思想に大きな影響を及ぼした『鄭鑑録』のなかに、「経済的窮乏や貧富格差、身分差別からの願望が盛り込まれて」いても、「そこには社会的矛盾の解決や新しい社会像に対する具体的な見込みはほとんど提示されなかった」。東学に参加した農民たちは、「東学を新しい社会の到来を知らせる一つのメシアで、あるいは個人的な治病や不老長生、避禍の手段として理解して」いた。

第一次、第二次蜂起についての評価は、前述の通りであるが、ここで表は、「土地問題」について触れ、朝鮮時代の後期には、「土地所有権が近代的所有とそっくりなほどの排他性を持っており」、ヨーロッパや日本などのような重層性をもっていなかった。そこで日本の「質地返還」のような旧慣を盾にした農民運動を起こせず、「王土王民」的な要求を掲げざるを得なかったという議論を展開する。この朝鮮時代後期の土地所有が、「排他的で近代的なものである」というのは、かなり一般的な朝鮮史の見解である。

コメントでは、「民衆運動史」の韓国での位置づけを聞い

たが、韓国では、「民衆運動史」Ⅱ階級闘争史のように受け止められた時期もあり、ポスト・モダン論、国民国家論などの流行で退潮してきたが、「民衆運動」のなかでの排他性、差別の問題なども考えながら、自分は「下からの歴史」を重視したいということであった。また、「近代的所有」の問題は、朝鮮全域で成立し、地域性の差異はないのか、という質問には、「ない」という返事が返ってきた。私の質問を補足すると、日本の場合を稲田雅洋や鶴巻孝雄らの困民党研究を前提としているのであろうが、日本では近畿地方では普通小作が一般的で、東日本の「質地返還」闘争のようなものは起こっていないということである。このような問題は、日韓の交流、共同研究をすすめて議論したい課題のひとつである。

また最近の韓国では、趙景達ブームで、彼の本が次々とハングルに翻訳されて出版されている。その主著である、『異端の民衆反乱』などは一二年以上も前の本であるから、遅いという感じもするが、海外の研究の紹介としては、韓国社会のなかで、「在日」の研究者の業績が、ここまで評価されているのは初めてであろう。趙の研究の特質は、その膨大な資料を整理し、体系化していくところにある。

趙の見解では、甲午農民戦争から三・一運動までは、「参加強制や場市集会、篝火行進、山呼など朝鮮王朝時代の伝統的な民乱の作法がそのまま継承されており、民衆は独立

慶賀の祝祭気分の中で「独立万歳」を絶叫した。そしてそこには、生活主義の立場からする総督府の近代化政策に対する批判であり、皇帝幻想やユートピア願望も強く作用していた。それは、国民国家の創設を意図する民族主義のナショナリズムとは画然と区別される、始源的ナショナリズム⁹⁾である⁹⁾とされる。

甲午農民運動の激しさに比べ、日本では宗教的「異端」が形成されなればかりか――

「二君万民」思想はあくまで体制側の支配思想として誕生し、しかもナショナリズムと結び付いて展開していき、基本的には変革思想として機能することはなかったと言える。「二君万民」思想に基づく下からの変革運動が全くなかったわけではなく、小林与平・与兵衛父子によって一八八〇年代後半から九〇年代前半にかけて行われた神代復古運動は、その典型であったと言えよう。しかし、たとえ理想世を追求する変革運動としての性格を一面備えていたとしても、あくまで平和的な請願運動に終始したこの運動が、朝鮮におけるような暴力をとまなう熱狂を帯びた「一君万民」的な民衆運動と性格を異にするのは明らかである。日本ではやはり、「二君万民」思想によって武装された民衆の変革運動は力弱いのであり、逆に体制思想が用意した「二君万民」思想への日本民衆の屈服は、そのまま日

本国民の誕生とナショナリズムの成立を意味するものとなる¹⁰⁾。

とする¹⁰⁾。これも安丸良夫の研究にあるように、日本でも神道ラディカリズムは、「大本教」をはじめ近代でも存在している。安丸は、「二君万民」イデオロギーの「異端」のひとつとして、二・二六事件の青年将校までもあげている¹¹⁾。このように、日本近代史と朝鮮近代史の間だけでも、いくつも議論していかねければならない課題がある。ところが、なぜこの両者の間に、大きな溝があるのだろうか。それを次に「戦後歴史学」の問題として少し考えてみたい。

二 「戦後歴史学」のアポリアと植民地責任

近代日本の「他者」認識について、「戦後歴史学」は実に鈍感であった。戦後の自由民権運動史研究は、戦前の服部之総^{しやう}の議論を受けて展開している。服部は、幕末を「厳密な意味でのマニユファクチュア時代」と規定し、封建地主であり最初の産業資本家でもある「地主ブルジョア」範疇を設定し、明治維新の推進力を、ブルジョア的な要素と下級武士との同盟とした。しかも開港後の日本が、中国や朝鮮と違って、「独立」の途を歩んだ理由を、この「厳マニユ」論で説明した¹²⁾。

戦後、この服部提言を受けて、マニユファクチュア論争、「寄生地主制」論争がすすむが、その中心となった一人が、

京都大学経済学部の堀江英一^{ひでかず}である。堀江は、幕末期の経済段階を「小営業」段階とするが、村落指導者は明治維新で下級武士と同盟して尊皇攘夷運動を起こすが、明治政府は彼等を排除する。そこで村落指導者は、自由民権運動に参加するが、明治政府は国会開設などによって譲歩し、運動を終焉させていく。なにより松方デフレによって、「地主ブルジョア」範疇は解体し、寄生地主ブルジョアと小作ブルジョアとプロレタリアートとの矛盾に展開する。堀江の愛弟子後藤靖は、この議論を引き継いで、エンゲルスの『ドイツ農民戦争』の指導同盟論を適用し、土族民権—豪農民権—農民民権という教科書にも載っている、有名なシェーマを完成させる。¹⁴

これらの経済主義的な自由民権運動史を克服しようとしたのが、一九六〇年前後の色川大吉の「民衆史」であり、六〇年代の井上幸治・長谷川昇らの地域史・民衆史である。¹⁵八〇年代には、安丸良夫・稲田雅洋・牧原憲夫・鶴巻孝雄ら、E・P・トムスらの「モラル・エコノミー」概念などを展開しようとする、新しい「民衆派」の歴史学者も登場してくる。もちろん「正統派」とも言うべき江村栄一・安在邦夫らもいる。¹⁶牧原の区分をかりれば、「民衆史派」と「民権史派」との対立が続いてきたのが、八〇年代以降の民権運動史研究の潮流である。¹⁷

しかし、ここでは服部提言のなかで、もうひとつの問題

がある。それは、日本が「独立」国になり、朝鮮・中国が植民地・半植民地国になった、という問題である。この問題は、経済史ではマニユファクチュア論争として、一九世紀の日本と朝鮮・中国の経済発展段階の問題として議論されてきた。また政治史では、その分岐点を明治維新にもとめるか、日清戦争にもとめるか、という有名な論争¹⁸はあるが最近の朝鮮史が問題にするような、「戦後歴史学」のアジア認識の問題にまで十分な議論は及んでいなかった。この問題に、早くから言及していたのは、「在日」の朝鮮史研究者、安秉珪^{アンビョンテ}である。

安は、服部之総を、「福田徳三、河合弘民、和田一郎、黒正巖、鈴木武雄、四方博、森谷克己」らと並ぶ「朝鮮封建社会の停滞性」論者と指摘する。そして、「日本帝国主義が朝鮮史に加えた歪曲の徹底的批判と是正、戦前のいわゆる「科学」的朝鮮史研究を支配した欠陥（ヨーロッパ型と対比される意味におけるアジア型、なかならず日本型を構想し、日本資本主義発達史研究で具体化された講座派の研究方法が、朝鮮史研究のなかでは「停滞性」を補強した）およびその戦後的継承による研究を批判的に研究する」ことが急務であると説いている。¹⁹一九七〇年前後の研究であり、今日から見ると朝鮮王朝期のブルジョアの発展の高い評価や、北朝鮮の研究への過大評価など、いくつかの問題点が指摘できるが、その「講座派」なかならず服部史学

への批判には、鋭いものがある。

これは、あまりにも知られていないのであえて書くが、アジア・太平洋戦争下で転向した服部は、一九二八年七月、「新設の大連支店長に転出した高橋鉄雄に代わって宣伝部長として」、花王石鹼に正式に入社する。「中国との全面戦争が展開されている時代に、満鮮部長（業務部長兼務）としての服部は、「満州」・中国本土（上海・青島など）さらには「南方」の各地にまで工場や支社を拡張するために、経済統制の厳しい時代にあつて、軍部とのつながりをもって花王商品の生産・販売を企画立案し、三高・東大時代の幅広い人脈や持ち前の巧みな話術と人つきあいのよさを發揮しての東奔西走の大活躍ぶりは、前掲書『花王とともに』の中で多くの社員たちの語り草となっている」と、『服部之総評伝』執筆中の松尾章一は語っている²⁰。服部自身が、自己の植民地責任・戦争責任については、一言も語らないばかりか、その中国・朝鮮「停滞」論を、戦後も公然と語っているのには驚かされる。この点では、同じ「講座派」であった、平野義太郎もまた同様である²¹。

戦後の中国近代史研究の出発点となった、満鉄調査部の『華北農村慣行調査』（一九四〇―四四年）などは、華北など中国の周縁地域が対象となっている。しかも、中西功ら「講座派」マルクス主義者が中心になって分析するので、生産の自給性や後進性が過度に強調されている。またこの

中国社会などの「停滞性」論が、軍部の大陸支配にとって都合のいい議論でもあった。

戦後の中国近代史は、ここから出発したのだから、中国社会のおそるべき後進性、停滞性が強調されるようになる。おそらく一九七〇年代まで、中国社会の「アジア的生産様式」論を、大真面目に議論していたのは、「先進国」では日本の歴史学界ぐらいであろう。しかし、今日の中国史研究では、華中や華南の実証研究が進み、農業や工業の先進性が証明されている²²。満鉄マルクス主義者が作った、近代中国の停滞性論を批判していくことは、現在でも大きな課題である。

しかし、「在日」の安とならんで、早くから日本史の「他者」Ⅱ〈朝鮮〉認識の弱さに警鐘をならしてきた人物に、山田昭次がいる。山田は、一九八五年の日本史研究会近代史部会の中塚明報告「日本近代史における「陸奥外交の意味」が、いささか為政者の民衆支配政策を平板に捉えていることを批判するなかで、次のように語っている²³。

自由民権家も朝鮮人の日本国家への抵抗をしばしば野蛮、未開のためと見たが、日清戦争末期にはその見方はいつそう強まった。目前の朝鮮民衆の抵抗に困惑しながらも、これを重視しなかったのは、この文明信仰のためであろう。文明の野蛮さや非人間性の自覚が日本人に起こらない限り、朝鮮民衆のたたかひに対す

る共感は生じない。その萌芽はようやく一九二〇年代
初頭に生まれてくる、

として金子文子の役割を高く評価する。「文明の野蛮さや
非人間性の自覚」のないところに、朝鮮民衆への「共感」
は生まれない。近代日本で、それを可能にしたのは、田中
正造や金子文子など希有な人物であった。これは、衝動的
な問題提起でもあった。

山田は一九五〇年に立教大学史学科に入学する。「その
頃から私は民族的自信喪失症になっていた。当時、アジア
に対する加害者意識が明確にあったのではない。しかし日
本がおろかな戦争をしたことぐらいはわかってくると、日
本人であることに自信がなくなった。その時、福沢諭吉の
著書を通じて近代日本の合理主義の存在を知り、慰められ
た」。「しかしその福沢も朝鮮侵略論を唱えるようになった
り、天皇制を利用しようとしたりするようになったことも
わかってくると、私はまた救われない気持ちになった。そ
の後、植木枝盛や中江兆民に救いを求めてみても、同じよ
うな結果にしかならなかった」。後者は、筆者も特に共感
できる体験である。

一九六五年の日韓条約反対運動の後、「私は日本の侵略
と植民地支配の被害者である朝鮮人の眼を媒介にして日本
人の思想をとらえかえす試みを始めた」。それが「征韓論、
自由民権論、文明開化論」(『朝鮮史研究会論文集』第七集、

一九七〇年)などの一連の論文である。その後も朝鮮人強
制連行の研究や、関東大震災時の朝鮮人虐殺事件の研究に
携わり、大きな業績を残している。また、一九七二年から
は、韓国で北朝鮮の「スパイ」だとして逮捕された、徐勝^{ソンスン}、
徐俊植兄弟^{ソジュンシク}の救援運動などを行っている⁽²⁴⁾。

「征韓論、自由民権論、文明開化論」では、一八七六年
の日朝修好条規(江華島条約^{カンファド})について、日本が治外法権、
関税無税、日本貨幣の朝鮮国内での流通の三条件を押しつ
けた不平等条約であったという認識が、当時の自由民権派
には殆どない。これによって日本がアジアにおける文明開
化の指導者となった証とみなし、朝鮮人の日本に対する抵
抗を、「野蛮」としか見なかったというものである。

また松永昌三らのように、『自由新聞』の主張のなかに、
「小国主義」があった、という意見に対しても次のように
批判する。「小国主義が、日本が軽蔑しているのでもなけ
れば抑圧もしていないトルコやインドの欧米にたいする平
等を主張するのは容易だが、しかしそれでは日本の国家や
日本人の意識にたいする批判として現実に機能しない。小
国主義の主張が歴史的・民族的責任を現実⁽²⁵⁾に果たしうるも
のになるには、明治政府の朝鮮にたいする抑圧的政策の批
判、あるいは自由民権派にさえ広がっている朝鮮人蔑視に
たいする批判とならなければならぬ」とする。

そして興味深いのは、山田がこの内容を普遍して、一九

八一年の自由民権百年全国集会で、「世界史のなかの自由民権運動」として報告した時、やはり「左翼研究者」から「ブルジョア民主主義運動である自由民権運動に侵略意識や民族差別意識があるのは当然で、それを取り上げるのは評論ならともかく、学問的には意味がない」という批判を受ける。この「左翼研究者」こそ、一国的な発展段階論であり、進歩主義的な発想の典型である。山田は、「こうした見解は、資本主義社会から社会主義社会に移行すれば、資本主義社会にある侵略、抑圧、差別など全くなくなるという当時の楽天的な社会主義信仰が暗黙の前提になっている」と語っている²⁶。しかし、日本の歴史学が、その「戦後歴史学」的な知の枠組みから、本当に自由になれているのかは、今日でも疑問が残る。

おわりに

近代日本のアジア認識に、重要な問題を提起したのは、松沢弘陽の一連の研究である。松沢は、一九七四年から九二年にかけて発表した個別論文を、『近代日本の形成と西洋体験』として公刊した。同書は、西洋中心の比較近代化論を批判するとともに、民衆史にも厳しい批判を投げかけている。

同書で松沢は、日本が幕末の遣欧使節団などの「西洋・中国複合経験」を通して、「伝統的な華夷的世界像」から

「西洋を頂点とする単系発展段階世界像」へと転換することによって、「西洋Ⅱ夷狄」観が変化していくなかで、逆に「西洋人の中国観」と一体化し、「中国Ⅱ未開・半開」観を定着していった。言いかえれば、「西洋・中国複合経験」が、「二面で新しく出あう他者の理解を助けるとともに、他面では、他者についての像を歪め、誤解をひき起こす原因ともなった」という興味深い指摘を行なっている²⁷。

一方松沢は、一八八〇年一月の国会期成同盟において、国会開設請願にかえて、一年後に「私儀憲法」を持ち寄る事が決められるが、この憲法「見込案」の準備が、多くの場合、国内国外の既成の憲法および憲法草案の学習とそれらのモデルからの選択・編成に傾いた事情²⁸、「この一連の動きの中には、新しい体制の構想力の着実な成長と性急過大な政治要求によるその混乱萎縮とが錯綜しているように思われる」とする。そして、「自由民権の中の原理論——特に自由・権利といった最も基本的な価値原理についての観念についてのつきつめての反省が弱まり混乱が生じた」が、この混乱を増幅させたのが「西欧から流入する政治思想の影響だった」として、「さし当たり功利主義、社会ダーウィニズムを始めとするさまざまなタイプの実証主義、単系的な「文明」進歩主義」をあげている²⁹。

色川大吉ら「民衆史」の人たちは、「土着」の思想を強調し、土蔵からでてきた「私儀憲法」を有り難がるが、そ

の「私儀憲法」こそが、ヨーロッパ思想の断片であり、そこに書かれた自由・権利の観念がどこまでつきつめて理解されていたかに疑問を呈する。またヨーロッパ輸入の「功利主義、実証主義、単系的な「文明」進歩主義」の浸透に、警鐘を鳴らしている。

これに対して、宮村治雄は、松沢の『近代日本の形成と西洋体験』を書評するなかで、「民衆思想史」研究がまさに「土着」の内発的可能性を最も豊かに孕むものとして捉えようとした明治前半期の民衆が、実は世界的にも、また日本の近代史の中でも西洋の事物や思想に最も積極的に身を開こうとする点で特異であったという逆説を指摘している²⁹と語っている。こう言い切ってしまうと、文明化にも階層差の問題などがあるのではないかと言いたくなるが、韓国などと比べると、はるかに文明への抵抗力が弱く、文明化の速度が早かったのは事実である。それだけに、暴力へのコントロールがすすみ、「文明化の優等生」として、小笠原・北海道・沖縄・樺太などの国内植民地から、台湾・朝鮮・「満州」などの海外植民地に、侵略していったとも言える。

また同時期に、西川長夫は、「国民という怪物論」という議論を突き詰め、「文明」または「文明化」という概念は、初出は一八世紀のフランス（ミラボールの『人間の友、あるいは人口論』）とされるが、「文明」概念は、普遍主義

的な装いをまとったナショナリズムであり、それに対抗してドイツで形成された「文化」概念は、個別主義的ナショナリズムであったとする。そして、それぞれの担い手は「市民」（女性や外国人は「二級市民」）や「フォルク」と呼ばれているが、その「市民」や「フォルク」が、国家装置を通して国民化されていく過程が、近代の国民国家だという議論を展開する³⁰。

西川の国民国家論には、二つの受けとめ方があり、国家装置の役割と「統合」論を重視する谷川稔の研究と、私のように民衆が「国民化」される過程での排除と包摂、差別の問題を説く議論³¹との間には大きな懸隔がある。世間では、国民国家論というと前者のように考えられ、批判されているが、それは誤解である。私たちは、十分に「下からの歴史」を重視してきたつもりである。

それにしても、日本史の「閉塞状況」は激しく、東アジアのなかでさえ、「鎖国」状況である。かつて一九五九年、朝鮮史研究会を創ろうとした時、旗田巍は、「歴史学研究会の部会としたかった³²」というのは、ある意味では卓見であったと考える。戦後の朝鮮史研究会が果たしてきた重要な役割を否定するつもりはないが、日中韓口の近代史を、ばらばらに研究するのではなく、東アジア規模での人、モノ、金、情報の歴史を、有機的に関連させる共同研究こそが、今日必要である。

自由民権運動の研究においても、山田昭次をはじめ、山辺健太郎、中塚明、矢沢康祐、吉野誠など、日本近代史と朝鮮近代史を架橋しようとした人びとの業績を、もっと再評価する必要がある。なによりも趙景達・裴亢燮のような、「在日」や韓国の研究者からの発言に、私たちは応答する責任があるのではないだろうか。

サハリン調査で会った、「在日」の女性院生は、ハンゲル、英語、日本語を自在に話し、「残留朝鮮人」のオーラル・ヒストリーを調査していた。サハリンの少数民族の居住地に住み込み、一年間生活をともにしながら調査するという北大の女性院生もいた。いまや学問のボーダレス化はすすみ、「黒船」は目の前にまで来ているという感じである。

《付記》この小論を仕上げている最後の段階（二〇一〇年十一月二三日）で、北朝鮮軍の韓国大延坪島^{テヨンピョンド}への砲撃のニュースが入ってきた。「ついに来たか」というのが実感である。朝鮮戦争の停戦によって、陸の三八度線という停戦ラインは引かれたが、今なお海上には停戦ラインさえ引かれていないのである。北朝鮮から見れば、大延坪島は自国領だという認識である。しかし今、経済状態の悪い延辺に二〇〇〇万人以上の「難民」が押しよせてくれば、中国の経済や治安はいつきに悪化し、中国共産党の支配そのものを危くす

るのだから、中国は必死に北朝鮮をおさえこみ、即「第二次朝鮮戦争」とはならないだろう。だが、八月に延辺大学で権教授らと話していた時にも、「金正日^{キムジョンイル}の健康状態は、本当に悪い。ここ一、二年で共和国は、大変な変動期をむかえるでしょう。その時には大量の「難民」がでるでしょう。日本は、敵視政策ばかりとっていないで、植民地支配の責任からいっても、救援の手をさしのべるべきだ」と語っていた。

日本政府は、北朝鮮への「新たな制裁」ばかり言っている。朝鮮高級学校の授業料無償化の審査までも停止している。政府やマスコミも、民衆のナシヨナリズムという劣情を煽ってばかりいないで、経済援助ぐらいた、北朝鮮の民衆を飢餓から救うべきである。「北風」政策ばかりでは、人の心を開くことはできない。逆に、北朝鮮の韓国砲撃は、李政権のスパイ政治、開発政治に対する最大の援軍にもなっている。

註

(1) 帰国後調べてみると、旧「満州国」関係の資料は、先人たちの努力で、かなり複写化されており、各地の主要な大学の図書館で見ることができるといえる。それをまと、「四十万円で複写してやる」という記念館の館長ま

- (2) 韓洪九(米津篤八訳)『倒れゆく韓国』(朝日新聞出版、二〇一〇年)。やはり新自由主義によって倒壊している日本の現状については、石原俊『殺すこと殺されることへの感度』(東信堂、二〇一〇年) 参照。
- (3) 横井時敬が作ったという説もあるが、日本での「農本主義」の概念については、武田共治『日本農本主義の構造』(創風社、一九九九年) 参照。
- (4) 裴允燮(小笠原宏幸訳)「近代移行期“朝鮮の農民反乱と彼らのユートピア”(人間文化研究機構国際シンポジウム報告書『ユーラシアと日本・交流と表象』二〇〇六年) 三八〜四五頁。
- (5) 趙景達『異端の民衆反乱』(岩波書店、一九九八年) 三五二〜三五三頁。
- (6) 前掲書『ユーラシアと日本・交流と表象』 八二頁。
- (7) 稲田雅洋『日本近代成り立ちの民衆運動』(筑摩書房、一九九〇年)、鶴巻孝雄『近代化と伝統的民衆世界』(東京大学出版会、一九九二年)。稲田・鶴巻の研究への批判としては、安丸良夫『文明化の経験』(岩波書店、二〇〇七年)の「序論 課題と方法」参照。
- (8) 中村哲『明治維新の基礎構造』(未來社、一九六七年) 参照。ただ最近では、畿内の普通小作の一般化を、近代化の結果とする、坂根嘉弘の研究(『近代日本の小農と家族・村落』、今西一編『世界システムと東アジア』日本経済評論社、二〇〇八年、所収)も現れてきている。
- (9) 趙景達『植民地朝鮮の知識人と民衆』(有志舎、二〇〇八年) 一六〜二七頁。
- (10) 趙景達前掲書『異端の民衆反乱』 四二五頁。
- (11) 安丸良夫『出口なお』(朝日新聞社、一九七七年)、同『近代天皇像の形成』(岩波書店、一九九二年)、他。
- (12) 服部之総『明治維新史研究』(白揚社、一九三三年)『服部之総全集』第三、四巻、福村出版、一九七三年。
- (13) 堀江英一『明治維新の社会構造』(有斐閣、一九五一年)。
- (14) 後藤靖『自由民権運動の展開』(有斐閣、一九六六年)。
- (15) 井上幸治『秩父事件』(中公新書、一九六八年)、長谷川昇『博徒と自由民権』(中公新書、一九七七年)。
- (16) 江村栄一『自由民権革命の研究』(法政大学出版局、一九八四年)、安在邦夫『立憲改進黨の活動と思想』(校倉書房、一九九二年)。
- (17) 牧原憲夫『民権運動と「民衆」』(『自由民権』第八号、一九九五年)。
- (18) 幼方直吉「ほか」編『歴史学の方法とアジア』(御茶の水書房、一九六六年)。
- (19) 安秉珪「朝鮮社会と停滞論」(『思想』第五四六号、一九六九年) 七二頁。同「朝鮮近代史研究の問題点」

- (同、五七〇号、一九七一年) 八三頁。趙景達は、安
 は後に「停滞論」に陥ったとするが(「戦後日本の朝
 鮮史研究」『歴史学研究』第八六八号、二〇一〇年)、
 安の研究は、朝鮮の近代化が「上からの」国家権力主
 導で進められた、とするもので、単純な「停滞性」論
 への回帰ではない(安秉珪『朝鮮近代史研究』日本評
 論社、一九七五年)。
- (20) 松尾章一「花王時代の服部之総」(『評論』第一一五
 号、日本経済評論社、二〇〇〇年) 六・八頁。
- (21) 拙稿「平野義太郎の大アジア主義」(小樽商科大学
 『人文研究』第一一五輯、二〇〇八年)。
- (22) 納弁才一『華中農村経済と近代化』(汲古書院、二
 〇〇四年) 他。
- (23) 山田昭次「中塚報告に寄せて」(『日本史研究』第二
 八号、一九八六年) 七五頁。
- (24) 山田昭次『金子文子』(影書房、一九九六年) 三七七
 九頁。
- (25) 山田昭次『植民地支配・戦争・戦後の責任』(創史
 社、二〇〇五年) 五九頁。
- (26) 同右、一四頁。
- (27) 松沢弘陽『近代日本の形成と西洋体験』(岩波書店、
 一九九三年) 七五頁。
- (28) 松沢弘陽「自由民権論の政治思想」(『社会科学研究』
 第三卷五号、一九八〇年) 一三三五頁。
- (29) 宮村治雄『開国経験の思想史』(東京大学出版会、
 一九九六年) 二七二―三頁。
- (30) 西川長夫「国家イデオロギーとしての文明と文化」
 (『思想』第八二八号、一九九三年)、同『国民国家論
 の射程』(柏書房、一九九八年) 他。
- (31) 谷川稔『国民国家とナショナリズム』(山川出版、
 一九九九年)。
- (32) 今西一『近代日本の差別と性文化』(雄山閣、一九
 九八年)、同『文明開化と差別』(吉川弘文館、二〇〇
 九年) 他。
- (33) 趙前掲論文「戦後日本の朝鮮史研究」四頁。
 (補注1) なんと北朝鮮の大延坪島攻撃によって、軍事費
 の大幅増額が国会で承認され、研究予算がカットされ
 た。そのため報告集の出版どころか、全北大学のコ
 メ・生活・文明研究院そのものが解体させられてしまっ
 た。
- (いまにし・はじめ／小樽商科大学教授)